

【韓国労働ニュース】

2017年4月前半号（1日～15日）

- 1日 「ロウソクは積弊清算を願う」 朴槿恵拘束以後も広場は熱かった
*「私たちは朴槿恵一人を拘束させようとロウソクを掲げたのではない」。朴槿恵政権が残した代表的な積弊『THAAD 配置』『世越号惨事真相究明』などを求めるロウソク集会が行われた。
9年前の『狂牛病ロウソク』理由に検挙されたキムさん、拘束令状は棄却
- 3日 金曜日は早期退社『プレミアム・フライデー』中央部署に優先導入
現代重工業支部『4社1労組』でリストラに対応
*金属労組現代重工業支部が、新会社に分かれる組合員を加入対象にするように支部規定を改正した。会社はこれを認めないという立場を明らかにし、労使の葛藤が予想される。
サムソン・エンジニアリング、創社47年目で労組結成
*事実上『成果退出制』として作用する累積年俸制に対する不満が労組結成に繋がった。
勤労福祉公団、LCC 航空機の操縦士に過労死認定
*操縦室で点検中に急性心臓麻痺で死亡した事件で、業務上災害と認定した。認定根拠として、出退勤時間が一定でない不規則勤務と夜間勤務、頻繁な飛行日程の変更、気圧・時差など劣悪な労働環境、乗客の安全責任に対するストレス、定期的な飛行訓練と機長昇格問題、運航業務以外の補職業務などを挙げた。故人の普段の良好な健康状態を考慮した時、会社の指示による過重な業務とストレスによる業務上過労死と認めた。
感染情報は正規職だけが共有、労働者も患者も危険に
*間接雇用の非正規労働者は元請けの所属ではないので、感染管理対象から除外されたり保護されないケースが多い。患者と対面する人員は病院が直接雇用すべきと主張された。
- 4日 最低賃金審議を目前に・・・『委員長空席』にも後ろ手を組む雇用部
*大統領選挙の予備候補が最低賃金引き上げを公約する中で、来年の最低賃金を審議する最低賃金委員会の委員長を始め、公益委員2人が任命されていない。初会議は5月6日なのに、昨年全員が辞任した労働者委員9人も復帰せず、『半分』状態で運営される。
「バラ選挙でなくロウソク選挙だ」 市民社会が『2017選挙主権者行動』発足
*早期大統領選挙を前に、全国各地の市民社会・労働団体が集まり、主権者の熱望を集めて大統領選候補の政策公約を検証・評価する共同行動を始める。「新しい大韓民国に向けたロウソク大統領選挙にしよう」と訴えた。
金融労組、銀行圏の過当競争防止特別組織が浮上
*金融労働者の最大の苦痛とされる過当競争を根絶するための特別組織を作る。労組は市中・地方・特殊銀行を網羅した9支部と協議してTFTを運営することを決めた。
中央部署公務員の80%「成果年俸制は生産性向上に寄与しない」
全教組の『専従者許可』、慶尚南道教育庁も加勢
*江原道とソウル市などで5人の専従者が労組活動を保証された。教育部は職権取り消しの方針で対応レベルを高めている。

土木建築業界の労使、史上で初の産別中央交渉が始動

- * 建設業界によれば、二大労総の建設労組が専門建設業者とそれぞれ産別中央交渉をする。今までは現場・地域単位別に専門建設業者と労組支部の間で個別交渉をした。産別中央交渉が標準賃金の定着と長時間労働を改善する契機になるか、注目される。

建設労働者の年俵は2300万ウォン内外

- * 建設労働者は平均15万ウォンの日給で年間149日働く。仕事の殆どは人脈で探した。

労働部、有害物質取り扱い事業場1千ヶ所を総合監督

- * 労働部は発ガン性物質や生殖細胞変異因性・生殖毒性物質など、重大な健康障害誘発憂慮物質36種を特別管理物質に指定して管理している。△局所排気装置の性能、△個人保護具の支給の有無、△作業環境測定の実施状況を監督する。労働部は「勤労者が自分が扱う物質の危険性を認知できず発生する事故を予防するには、MSDS情報を作業者に提供することが何より重要だ」とした。

万都ヘラ非正規職140人『請負契約終了』で全員解雇

- * 雇用継承問題で金属労組の万都ヘラエレクトロニクス非正規職支会と交渉をしていた新規の下請け業者が、突然に事業放棄を宣言したため。

最高齢の『慰安婦』被害者イ・スンドク・ハルモニが死去

- * 享年100才のハルモニは1918年生まれで、最高齢だった。全北の裡里で生まれ、1934年に18才で慰安所に連行され、1945年に解放されて帰国した。政府に登録された被害者は38人になった。

法律家200人「違憲・違法なサード配置中断せよ」

- * 民主主義法学研究会、民主社会のための弁護士会など法律家203人は、政治、外交、安保の観点だけでなく、憲法守護の観点からも直ちに中止すべきだと『違憲違法THAAD配置中断法律家宣言』を発表した。

青い目の目撃者が明かす真実、「5・18当時、全斗煥が軍を指揮した」

- * 5・18光州民衆抗争を鎮圧した全斗煥が回顧録で「発砲命令を出さなかった」と明かすと、5・18を目撃したアメリカ人記者が反論した。

5日 労働・市民団体、『安全な大韓民国作り』を大統領選挙の議題に

- * 労働界と市民・社会団体が大統領選挙局面で、安全業務の外注化禁止と重大災害発生企業を処罰する制度の導入に力を集めている。

航空会社労組「必須維持業務のせいで操縦士の労働条件は悪化の一途」

- * 勤労福祉公団がLCC航空の操縦士の過労死を労災と認定した。公共輸送労組航空連帯協議会は「貪欲な航空会社と政府の無対策によって、操縦士の労働市場が崩壊した結果で、予定された惨事」。「私企業である航空運輸事業場を必須共益事業場に指定して団体行動権の行使を制限した結果、操縦士の労働条件悪化が臨界点に達した」とした。

公務員労組の解職者は136人、『復職特別法』作られるか

- * 公務員労組が、労組活動によって解職された公務員の復職のための特別法制定を要求して国会前で野宿座り込みに入った。

勤労挺身隊被害ハルモニ、直接法廷で証言に

- * 日帝強制占領期間に軍需業者である三菱に強制動員された勤労挺身隊被害者のハルモニが、当時体験した現実を法廷で証言する。

6日 社会改革の核心課題は最低賃金1万ウォンと非正規職撤廃

*民主労総と全国流通商人連合会、韓国進歩連帯、青年ユニオンなど57団体は「貧困と所得不平等問題を解決するために共同行動をする」として、最低賃金1万ウォン・非正規職撤廃の共同行動推進委員会、『万ウォン行動』を結成した。青年・市民・社会団体を糾合し、『国民運動本部』に組織を拡大する。

移住労働者にビニールハウスの宿舎を奨励する労働部行政指針

*先月10日から施行された労働部の『外国人勤労者宿泊情報提供および費用徴収関連業務指針』によれば、事業主がビニールハウスやコンテナのような臨時住居施設を移住労働者の宿舎として提供できるようにし、移住労働者の同意があれば、宿泊費を賃金から20%まで事前に控除できるとする内容までである。

院内5党が大統領選挙候補の選出完了、本選競争本格化

大統領選候補が考える労働部門の優先課題は『非正規職問題』

カン・ビョンウォン議員『超短時間労働者保護法』を発議

*環境労働委員会のカン・トプロ民主党政議員が「127万人に達する超短時間労働者を保護する法案を発議した」。1週間15時間未満の労働者も社会保険と年次休暇の恩恵を受け、正規職転換をより簡単にする内容。

働いても労働者ではない『配達員社長』をご存知ですか…解雇・労災に無防備

*配達代行企業はスマートフォンを配達員に持たせ、配達員はレストランと顧客を行き来して配達を代行する。昼間12時から夜12時まで、週6日72時間働いて、1件当たり3000ウォン、1ヶ月に200万ウォンを稼ぐ。

7日 機械でなく人が革新の主体、人と労働が参加してこそ危機縮小・機会拡大

*四次産業革命で社会を変える主体は人で、その結果を享受しなければならない主体もまた人である。人または労働に基盤を置かない四次産業革命は成功しないと指摘された。

金属労組、「財閥改革と労組破壊禁止」を大統領選で争点化

*金属労組は「国政壟断事態で明らかになった財閥の不法行為を処罰し、最低賃金1万ウォン・労組破壊問題を社会的に弘めるために、地域の市民・社会団体と共に全国巡回決起大会・ロウソク集会を開催する」とした。

韓国サンケン解雇者の復職要求署名に市民2万人が参加

*韓国サンケンの解雇者が中労委の不当解雇救済再審申請の審判会議を前に、市民2万人が参加した復職応援署名書を公開した。

解雇労働者の原職服職が積弊清算の第一歩

*労組活動で解雇された労働者が「朴槿恵政権積弊清算の出発点は解雇労働者の原職服職」と宣言した。民主労総解雇者復職闘争特別委員会は、「朴槿恵は拘束されたが、闘う労働者は依然として現場で弾圧され、解雇者は未だに街頭で闘っている」と話した。

世宗市は『専従休職許可』、ソウル市は『教育部の許可取り消し拒否』

*世宗市が市・道教育庁の全教組専従者許可の隊列に加勢した。世界172の教員団体が構成された国際教員団体連盟(EI)は執行理事会で、全教組の合法化要求緊急決議案を採択した。

大法院、サンシン・ブレイキ解雇者5人中4人の『不当解雇』を確定

* 大法院は、会社が創造コンサルティングと合作した労組破壊の過程で解雇された労働者の内、前・支会長を除く4人に不当解雇を確定した。労組は歓迎しながらも『労組専従者の賃金』を目的にしたストは不法だとしたこと、1人は『不法スト』による解雇で正当だとしたことに反撥した。

8日 平和バスに乗って星州に走った市民「サード撤回でソソン里の春取り戻そう」

* 選挙前に THAAD の配置を終えようとする政府に対して、全国各地から市民 3500 人が星州のソソン里に集まり、「大韓民国のどこにも THAAD は必要ない」と声を挙げた。

9日 『個人情報侵害を憂慮』し、会社アプリの設置を拒否した労働者の懲戒は不当

* 自身のスマートフォンに会社の業務用アプリを置くことを拒否した労働者への懲戒は、不当という判決が出た。個人情報の自己決定権尊重を会社に要求できるということ。

ソウル市の青年手当て結局実施、福祉部 16ヶ月目に『同意』

* 施行 1ヶ月で中断されていた、就職や創業を準備中の 19~29 才の市民 5千人に毎月 50万ウォンずつ6ヶ月間手当てを支給するソウル市の青年手当ての支給が再開される。

陸に上がった『世越号』、固定作業は10日午前に再開

10日 民主労総「低賃金労働・財閥体制撤廃」大統領選挙での議題化に集中

* 民主労総は『朴槿恵・財閥体制清算』と『労働尊重平等社会』を大統領選挙の旗印に掲げた。最低賃金1万ウォンなどの良質の雇用を拡大し、すべての労働者に労働三権を付与する制度改革を要求する。

高危険の化学事業場 1400ヶ所に危険相互補完制を施行

* 現場点検によって事故の危険の兆候を把握し、危険等級によって警報を発令する。

ソウル市、青年のアイデアで『青年の職場』を作る

保健医療労組「大韓民国の医療体系を正しく立て直そう」

* 第45回世界保険の日を迎えて、国民の健康増進と医療体系を正しく立て直すための雇用革命・医療革命闘争を宣言した。「金の心配なく治療受けられる社会で生きたいのが国民すべての夢」「医療を金儲けの商品にし、国民に医療大災難をかける医療の積弊は必ず清算しなければならない」とした。健康保険の国庫支援を25%に拡大して民営医療保険の規制を強化し、年間医療費の本人負担100万ウォン上限制の実施を求めた。

公共輸送労組、『これが国だ』トークコンサート

* 昨年、「これが国か」という批判が広場に溢れた。公共輸送労組が『これが国だ』トークコンサートを行った。キーワードは安全・幸福・参加。

誕生から政経癒着、全経連は今でも国政壟断中

* 全経連が依然として国家主要機関に参加し、政経癒着関係が続いていると指摘された。経済正義実践市民連合が中央部署と傘下機関50カ所を対象にした、行政・諮問委員会の実態調査結果を発表した。

11日 最低賃金1万ウォン候補、大統領選挙に出馬します

* 主な大統領選挙候補が最低賃金を徐々に引き上げるという公約を出し、労働界が反撥している。民主労総は「ロウソクの力で行われる早期大統領選挙に出馬した候補らは『最低賃金1万ウォンの即時実現』を約束しなければならない」と主張した。

韓国労総、大統領選挙支持候補決定の組合員総投票に

労働専門家たち、労働積弊は「労働三権の失踪と非正規職問題」

* ロウソクの民心が望んだのは『積弊清算』だった。労働問題専門家 82 人に労働積弊を尋ねたところ、「労働三権」に関するところが 1.2.4 位で、3 位は非正規職問題であった。

起亜車労組、非正規職と『同じ釜の飯連帯』を終わらせるか

* 起亜自動車支部が同じ支部所属の非正規職社内下請け労組を分離するかで、組合員総投票を行うことにした。『労組分離』計画は金属労組の『1 社 1 労組』の原則を破るもので、社内下請け組合員が反対している。

下請け業者の労災死亡率、元請けより 8 倍高い

* 元・下請け業者を合わせた労災実態現況調査の結果が初めて発表された。下請け業者の労災死亡比率が元請け業者の 8 倍も高く現れたが、労災全体では下請けが元請けの 4 分の 1 であることが明らかになった。

都市鉄道労働者の呼吸器疾患発病率、18 倍も高く

* 全国の広域都市鉄道の地下鉄トンネルで発生する微細粉塵が危険レベルにある。職業性呼吸器疾患の発病率が全事業場の平均より 18.6 倍も高かった。トンネルの換気施設を常時稼働し、水洗浄回数を増やして、汚染源を除去する措置が必要。

労災死亡者遺族の特別採用が反社会秩序行為か？

* 「業務上災害で生計に影響を受けた組合員とその家族のために、特別採用する団体協約を締結したのは正当な労働組合活動です」と、パク漢陽大教授が最近の判決を批判した。

12 日 大統領選候補、雇用・非正規職に対する認識は『不在』

* 政党の大統領候補が出す雇用・非正規職公約を、『非正規職のない世の中作り』が分析した。文在寅と安哲秀候補は非正規職問題に対する認識が不足し、具体的な解決案もないと酷評した。

公共部門を国民の中に

* 公共輸送労組・公務員労組・保健医療労組・全教組が参加する民主労総公共部門対策委員会と市民・社会団体は、「ロウソク抗争で大統領を罷免・拘束して迎えた大統領選挙は、ロウソク国民が望む国家大改革が実現される出発点にならなければならない」とし、「公共部門への国民の参加を拡大する 60 大改革議題を大統領選挙の主な議題として提出する」とした。

現代重工工業構内下請け支会の組合員 2 人が高空籠城に

* 労組活動の保障とブラックリスト廃止を要求して橋脚の上で座り込みを始めた。

韓国通信民営化 15 年、通信費は上がり労働者は切られ

* KT 労働人権白書発刊記念『通信民営化 15 年、このまま行くのか』討論会で、15 年間に国民は高い通信料金を負担し、労働者は常時追い出しに苦しめられた。労働者と消費者の犠牲で得た利潤は株主に渡った。KT を公共機関に戻すべきという要求が出た。

文部部・公務員「ブラックリスト履行はとてもしんどく、今でも辛い」

* ブラックリスト事件の公判に某書記官が証人として出席し、「ブラックリストを執行する過程がとてもしんどかった」と、当時の心情を明らかにした。

13 日 生存とケアの責任、国が共に負担すべき

* 公的年金強化国民行動など、保育・青年・年金・保健医療・貧困・障害関連の市民団体が「国は普遍的で質の高い養育と尊厳な老後のために、公共性を確保できるケア政策を樹

立せよ」と、大統領選候補に公共性の強化政策を要求した。

正義党顧問団に先輩たち総出動

* ^{シムサンジョン}沈相奵・正義党大統領選候補選挙対策委員会が顧問団を発足させた。前民主労働党代表とイ・スホ前民主労総委員長など、労働・進歩運動の元老が総出動した。

ノ・フェチャン議員、韓国版企業殺人法を発議

最低賃金1万ウォンを公約？ 国民を愚弄

*労働界は「最低賃金労働者の苦しきなどは眼中にもない戯言の公約」と批判している。具体性のない言葉遊びにすぎないと批判した。

低姿勢対日外交の余波？ 韓国政府を無視する日本企業

*下請け業者に労組ができるとすぐに請負契約が解約される。集団解雇が続いて団体協約は紙切れになる。ストをすれば間違いなく代替要員が投入される。労働委員会の決定が履行されない。すべて韓国で企業活動をする日系企業だ。日系企業で働く労働者が日本大使館を訪ねて、日系企業が行った労組破壊と不法行為に日本政府が責任を負えと要求し、抗議書簡を日本大使館に伝えた。

サムソン・ウェルストリの労働者、金属労組に加入

*サムソン系列会社の労働者が労組を作って金属労組に加入した。金属労組所属のサムソングループ系列会社では、エバーランド(現サムソン物産)・サムソン電子サービスに続いて3つ目。今月の初めにサムソンエンジニアリングの労働者が建設企業労組に加入して支部を結成し、サムソングループの無労組経営に亀裂が大きくなった。

14日 世越号惨事3周年忌、全国で追慕のロウソクが燃え上がる

*15日に『世越号惨事3年記憶文化祭と22次汎国民行動の日』ロウソク集会、16日は『世越号惨事3年記憶式』が行われる。記憶文化祭は、国内81地域、国外11ヶ国30都市で同時に開催される。

人権委、「世越号の期間制教師に殉職を認めなければ」

*国家人権委員会が、期間制教員でも公務中に亡くなれば殉職を認めるべきという判断を出し、国会議長に意見を表明する。人事革新処長には、殉職の認定時に、国が雇用した期間制教員と非公務員も含まれるように、法と制度を改善することを勧告する。

『危険の外注化禁止』に弾みが付く

*大統領の有力候補たちが安全業務の外注化を禁止すると約束した。

1万建設機械労働者「社長を減らし、労働者を増やせ」

*建設労組所属の建設機械労働者が、労働基本権・労災保険適用・求償権の廃止・退職共済掛け金の適用を要求して、全面スト闘争決起大会を行った。

特殊雇用労働者、労組法2条の改正を要求

*事業者登録証を持っているが、労働者性が強い特殊形態で働く従事者の職種がますます増加している。規模だけで250万人余りとされる。「20年間、労働者を社長と呼んで困らせてきた現実を正さなければならない」と労組法の改正を要求した。

SKプラネット労組、国家人権委・労働部にPIP教育の中断を陳情

*SKプラネットは希望退職拒否者の労組幹部を対象に、4年の長期力量向上プログラム(PIP)教育を受けさせている。「会社と隔離された別途空間で、一日中監視され、動画教育を受け、試験を受ける、侮蔑的で非人間的な教育を受けている」とした。

財界「政府の化学物質評価法改正案、企業存廃に深刻な影響」

* 化学物質登録違反に対する課徴金の新設と、登録対象物質の大幅拡大を内容とする化学物質登録評価法の改正案に、財界が反対し始めた。企業の存廃に深刻な影響を与えるとして政策建議書を提出した。

宅配車両のステッカー付着費まで労働者に押し付ける CJ 大韓通運代理店

* 宅配労働者が CJ 大韓通運の某代理店社長を公正取引委員会に提訴した。受託契約が宅配労働者に一方的に不利な条件を含んでいるというのが理由。

ソウル市「60万青年バイト生の労働人権を守る」

* ソウル市が青年賃金未払い救済総合計画を発表した。60万人に達するソウル地域のアルバイト労働者の賃金不払い・長時間労働といった不法な労働をこれ以上傍観しない。

起亜車労組正規職支会「非正規職労組の分離はダメ」

* 『1社1労組』原則で非正規職と正規職労働者が一つの労働組合に加入している金属労組起亜自動車支部が、社内下請け分会の分離の可否を問う組合員総投票(総会)を行う。正規職組合員の一部も分離反対を明らかにするなど、論争が激しくなっている。

朴槿恵「壁紙を貼り変えろ」、作業中ソウル拘置所の当直室で生活の『特惠』

15日 世越号3周忌『記憶と確認の4月』・・・「真実はまだ引き揚げられていない」

* 光化門で行われた世越号3周忌『記憶と確認の4月』の追悼行事には10万人の市民が参加した。市民は黄色い紙で覆ったロウソクと「最後の一人まで家族の懐に」などと書かれたプラカードを掲げた。